

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	契約事務					
担当部署・課長名	総務管財	課	契約	係	課長名	岩本尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行	-	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122		

予算名	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	財産管理費	事業	2	契約事務事業
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------	----	---	--------

1	この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 市が締結する一定金額以上の契約	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 契約締結件数
		<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 公正・公平で競争性があり、良好な履行の確保	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 業者都合の理由により途中解除となった契約の数
		<b>③ そのために何をしましたか。</b> 競争による契約する案件については、指名基準等に基づき適切な業者の選定等を行う。また、一者特命による案件については、その理由が適切なものか確認する。	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 契約締結件数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
		対象指標	①の数値	576	524	524	/	/
		成果指標	②の数値	0	1	0	/	/
		目 標	②の目標値	0	0	0	/	/
			目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	576	524	524	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	1,276,373	1,334,953	1,330,084	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	1,276,373	1,334,953		1,330,084
			特定財源		円				
			(うち受益者負担)		円				
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	3.0	3.0		3.0
			所要人数(再任用)		人	0.0	0.0		0.0
			職員人件費(再任用以外)		円	24,699,000	24,759,000		24,732,000
職員人件費(再任用)		円	0						
事業費+人件費		円	25,975,373	26,093,953	26,062,084				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		地方自治法等関係法令等に則り、市が行政運営を行っていくにあたって必要となる契約を、公平・公正で競争性のある状態で執行する。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		入札制度の多様化が occurring。

仕 事 の 内 容	契約事務				
担当部署・課長名	総務管財	課	契約	係	課長名 岩本尚史

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	市内業者への優先発注要望等。				
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：                                  ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（                                  ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
	特になし。				
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容				
	入札制度の多様化への対応を図るため、総合評価制度について調査研究を行った。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
	総合評価制度の導入に向けた調査研究は引き続き必要。並行して入札制度の多様化への対応を図るため、プロポーザル方式のガイドラインを制定した。				
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題				
	入札制度の多様化が進んでおり、どのように対応していくかが課題である。 ガイドラインを制定したプロポーザル方式については、具体的な様式例を提示するなど、活用に向けた対応をする必要がある。				
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
	他自治体での入札制度を研究し、適切な入札制度を検討する。				
今 後 の 方 向 性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体の状況確認。</li> <li>・規則改正等の環境整備。</li> </ul>				
	(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。